

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,197,403 ※	固定負債	13,356,818
有形固定資産	48,747,677 ※	地方債等	11,051,399
事業用資産	28,604,051 ※	長期未払金	0
土地	14,658,589	退職手当引当金	1,068,790
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	1,236,629
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,438,080 ※
建物	28,345,859	1年内償還予定地方債等	934,916
建物減価償却累計額	△ 14,433,851	未払金	163,083
建物減損損失累計額	0	未払費用	118
工作物	37,250	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 3,794	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	143,082
船舶	0	預り金	195,082
船舶減価償却累計額	0	その他	1,798
船舶減損損失累計額	0	負債合計	14,794,897 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	54,157,015
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 12,607,130
航空機	0	他団体出資等分	△ 2,917
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	3		
その他減価償却累計額	△ 3		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	18,622,557		
土地	11,559,500		
土地減損損失累計額	0		
建物	785,572		
建物減価償却累計額	△ 340,108		
建物減損損失累計額	0		
工作物	8,589,684		
工作物減価償却累計額	△ 4,024,484		
工作物減損損失累計額	0		
その他	3,882,494		
その他減価償却累計額	△ 1,997,229		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	167,128		
物品	3,238,966		
物品減価償却累計額	△ 1,717,898		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	54,100 ※		
ソフトウェア	42,851		
その他	11,250		
投資その他の資産	2,395,626 ※		
投資及び出資金	17,419		
有価証券	12,867		
出資金	4,552		
その他	0		
長期延滞債権	380,358		
長期貸付金	1,404		
基金	2,189,762		
減債基金	0		
その他	2,189,762		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 193,330		
流動資産	5,144,462 ※		
現金預金	1,562,108		
未収金	264,074		
短期貸付金	260,036		
基金	2,989,748 ※		
財政調整基金	1,863,866		
減債基金	1,125,883		
棚卸資産	4,131		
その他	64,969		
徴収不能引当金	△ 604		
繰延資産	0		
資産合計	56,341,865	純資産合計	41,546,968
		負債及び純資産合計	56,341,865

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：連結
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,539,916 ※
業務費用	6,299,820 ※
人件費	2,153,465
職員給与費	1,828,306
賞与等引当金繰入額	137,269
退職手当引当金繰入額	159
その他	187,731
物件費等	3,913,976 ※
物件費	2,612,300
維持補修費	260,080
減価償却費	1,040,551
その他	1,046
その他の業務費用	232,379
支払利息	99,415
徴収不能引当金繰入額	10,240
その他	122,724
移転費用	15,240,097
補助金等	11,051,492
社会保障給付	2,080,126
他会計への繰出金	2,048,420
その他	60,059
経常収益	1,124,997
使用料及び手数料	955,987
その他	169,010
純経常行政コスト	20,414,920 ※
臨時損失	1,493
災害復旧事業費	0
資産除売却損	747
損失補償等引当金繰入額	0
その他	746
臨時利益	176,122
資産売却益	156
その他	175,966
純行政コスト	20,240,291

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,146,558 ※	52,619,626	△ 12,473,723	654
純行政コスト(△)	△ 20,240,291		△ 20,240,291	0
財源	21,549,932		21,549,932	0
税金等	15,501,609		15,501,609	0
国県等補助金	6,048,323		6,048,323	0
本年度差額	1,309,641		1,309,641	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,443,049 ※	△ 1,443,049 ※	
有形固定資産等の増加		2,534,114	△ 2,534,114	
有形固定資産等の減少		△ 1,378,946	1,378,946	
貸付金・基金等の増加		299,312	△ 299,312	
貸付金・基金等の減少		△ 11,432	11,432	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	94,340	94,340		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,571			△ 3,571
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	1,400,410	1,537,388 ※	△ 133,407 ※	△ 3,571
本年度末純資産残高	41,546,968 ※	54,157,015 ※	△ 12,607,130	△ 2,917

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,599,793
業務費用支出	5,350,747
人件費支出	2,251,618
物件費等支出	2,881,686
支払利息支出	99,441
その他の支出	118,002
移転費用支出	15,249,046
補助金等支出	11,051,492
社会保障給付支出	2,080,126
他会計への繰出支出	2,048,420
その他の支出	69,008
業務収入	22,133,152
税収等収入	15,366,412
国県等補助金収入	5,692,816
使用料及び手数料収入	954,957
その他の収入	118,967
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,533,359
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,223,206 ※
公共施設等整備費支出	2,469,100
基金積立金支出	475,707
投資及び出資金支出	1,267
貸付金支出	17,131
その他の支出	260,000
投資活動収入	761,420 ※
国県等補助金収入	368,450
基金取崩収入	86,402
貸付金元金回収収入	17,410
資産売却収入	16,154
その他の収入	273,005
投資活動収支	△ 2,461,786
【財務活動収支】	
財務活動支出	914,211
地方債等償還支出	914,126
その他の支出	85
財務活動収入	1,424,291
地方債等発行収入	1,422,750
その他の収入	1,541
財務活動収支	510,080
本年度資金収支額	△ 418,346 ※
前年度末資金残高	1,837,249
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,458
本年度末資金残高	1,415,445

前年度末歳計外現金残高	136,758
本年度歳計外現金増減額	9,905
本年度末歳計外現金残高	146,663
本年度末現金預金残高	1,562,108

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、取得原価が不明のものは再調達原価

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

基準日において、職員が自己都合により退職した場合の支給額

賞与等引当金

平成29年度6月支給予定額のうち、平成28年度12月から3月までの4か月分

連結資金収支計算書における資金の範囲

現金

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

取得価額50万円以上のものを資産計上

資本的支出と修繕費の計上基準

負担行為1件あたり60万円以上で償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すものについて、資本的支出として計上

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 土地取得事業特別会計 : 全部連結

一般会計等 大沢地区特設水道施設事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

その他 公共下水道事業特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 大阪府後期高齢者医療広域連合 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 大阪広域水道企業団 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 淀川右岸水防事務組合 : 比例連結 (0.88%)

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しないことがあります。